令和８年11月　９日

新　潟　市　長
　中　原　八　一　　様

令和９年度　新潟市の政策に対する

要　　望　　書

新潟商工会議所会頭　　廣　田　幹　人

新津商工会議所会頭　　前　田　正　実

亀田商工会議所会頭　　栗　　田　　浩

は　じ　め　に

新潟市におかれましては、日頃より市民生活の向上と地域経済の発展にご尽力いただくとともに、商工会議所の事業活動に格別なご理解とご協力を賜わり、心より感謝申し上げます。

さて、我が国経済は、成長型経済への転換に向けた好機を迎えているが、中小企業・小規模事業者は、構造的な人手不足に加え、原材料価格の高騰や賃上げに伴う労務費の増加、消費の低迷、中東情勢の影響によるエネルギー価格の高騰など、多くの課題に直面しています。7月に実施した「新潟市内3商工会議所（新潟・新津・亀田）経営諸課題実態調査結果」においては、人手不足・コスト増・販売不振などに多くの事業所が窮している結果となりました。

このような状況下で中小企業・小規模事業者が経営課題に対応し、持続的に発展していくためには、適正な価格転嫁を推進するための「パートナーシップ構築宣言」の登録推進や、生成AIをはじめとするデジタル技術の活用による生産性の向上、国内外への販路開拓等への取組を力強く進めることが重要であると考えます。
また、深刻な人手不足に対応するため、女性や外国人材、障がい者など多様な人材が活躍するための環境整備を進めるとともに、UIJターン人材の確保への取組を強化するなど、採用力向上を図るべきと考えます。

まちづくりおよび都市機能向上の観点では、「にいがた2㎞」における各種取組を推進するとともに、営業が終了した「旧西堀ローサ」の有効な活用策の検討、年間を通じて大規模イベントを誘致できるアリーナの整備、さらには災害レジリエンス強化に向けた防災庁の新潟誘致など、将来の都市の活性化と拠点性向上に資する検討・整備を進めていくことが必要です。

観光振興の観点では、「佐渡島の金山」の世界遺産登録効果を一過性のものとせず、関係機関との連携を強化し、周遊観光や滞在型観光につなげる各種コンテンツの造成、情報発信の強化など、交流人口及び消費額の拡大に向けた取組が求められます。
加えて、地元航空会社トキエアの就航路線の定着・拡大に伴い、地域間交流の拡大を目指した観光PRの継続など、引き続き航空路線を地域活性化につなげていく施策展開を図っていくことが重要であると考えます。

私ども商工会議所は、中小企業・小規模事業者からの資金繰りや販路開拓、DX推進など各種経営相談に対応し、行政施策や支援策の周知・活用などの取組を進めています。
今後も、引き続き中小企業・小規模事業者の経営支援に努め、地域経済の底上げ、さらには、まちづくりなど地域振興においても尽力してまいる所存です。
新潟市におかれましては、従前にも増して、新潟市の経済発展及び拠点性向上につながる諸施策を立案、実施していただきたく、令和9年度の予算編成に際し、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

目　　次

◆　3商工会議所からの共通要望

Ⅰ．地域中小企業・小規模事業者の持続的発展・生産性向上に向けた支援策の充実・強化

……　P3～P7

Ⅱ．観光振興による交流人口の増加に向けた対応強化及びまちづくりの推進

……　P8～P14

Ⅲ．拠点性向上と地域活性化に向けた積極的な対応

……　P15～P17

○　新津商工会議所からの個別要望

……　P18～P19

○　亀田商工会議所からの個別要望

……　P20～P21

3商工会議所からの共通要望

Ⅰ．地域中小企業・小規模事業者の持続的発展・生産性向上に向けた支援策の充実・強化

中小企業・小規模事業者は、雇用の確保、各種納税などを通じて地域経済の発展に極めて重要な役割を担っていることから、これらの経営基盤の強化、経営の持続的発展を支援するため、以下について要望いたします。

１．中小企業・小規模事業者への支援強化と地域活性化のための対策予算の拡充

地域の中小企業・小規模事業者は、エネルギーや原材料など様々な経費の持続的な上昇、価格転嫁の困難さが重なり、収益の確保が一層難しくなっている。

また、働き方改革への対応、最低賃金の引き上げや人材確保に伴う人件費の増加、人手不足の深刻化、事業承継対策など、多くの課題が経営の負担になっている。

さらに、能登半島地震により、新潟市内でも被災した建物の復旧や事業再構築が液状化対策も含め、いまだに課題となっている事業者も少なくない。

ついては、中小企業・小規模事業者支援の要となっている商工会議所が取り組む各種事業などに対する予算の拡充、支援体制の強化を図られたい。

(1) 取引適正化を推進する「パートナーシップ構築宣言」登録事業者に対する「新市場チャレンジ補助金」などにおける加点措置を早期に導入されたい

(2) 国や県の施策（補助金・支援金等）に対する補完及び上乗せ

(3) 需要喚起策の効果検証を行い、一部事業者への恩恵が偏らない仕組みへの改善を図るとともに、消費冷え込みを防ぐための切れ目のない需要喚起策を継続されたい

(4) 商工会議所が取り組む地域振興や商店街の活性化、中小企業・小規模事業者に対する各種経営支援事業の前年度実績額以上の予算措置

(5) 原材料や資源価格高騰に対する価格転嫁対策等を含む事業者への支援

(6) 建設・運輸業界等で課題となっている時間外労働の上限規制、熱中症対策への対応に関する支援の継続と拡充

(7) 能登半島地震で被災した事業所に対する今後の液状化対策も含めた支援策の継続

２．地元建設業者への優先発注等の支援

(1) 地域インフラの整備や災害対応の要である建設業界において、人手不足の解消と持続可能な環境整備を目指し、官民が連携して行う業界の魅力発信やイメージ向上を図る支援制度を創設されたい。

(2) 公共工事の地元企業への優先発注の継続

地元建設業者の育成の観点から、他の自治体で取り入れている市外業者への受注制限制度の導入も視野に入れつつ、地元業者の受注機会の創出を図られたい。

(3) 公共施設の復旧工事における新制度の構築

被災した公共施設の緊急を要する災害復旧工事の入札において、公平性を担保し

つつも地元企業の貢献に報いるため、「災害時応援協定」に基づき緊急対応を行った実績を適切に加点・評価する制度を構築されたい。

(4) 公共工事の発注・施工時期の平準化

(5) 人件費や原材料価格の高騰等コスト増に応じた適正な価格設定による発注

(6) 請負代金の変更に関する規定（スライド条項）の適切な設定・運用

スライド条項の変更については受注者の 1%負担が懸念となっており、建設資材等の高騰により受注者負担も非常に大きくなるため、1%の負担撤廃について国に働きかけをお願いしたい。

３．中小企業・小規模事業者の DX 推進

人手不足が進行する中で、デジタル化は地方の社会課題を解決する 1 つの鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉でもある。生成 AI を含むデジタル技術を活用し、中小企業・小規模事業者の経営力を強化することで、人手不足の解消や競争力の向上などを図り、官民双方が協力して持続可能な地域社会の構築を目指すべきである。

ついては、令和 9 年度も引き続き、以下の点について更なる充実･強化を図られたい。

(1) 「新潟市デジタル化基本方針」による、官民一体となったデジタル化の取組推進

(2) 中小企業・小規模事業者の生産性向上・多様な働き方への対応に向けたデジタル化支援

(3) AI スキルをはじめ DX 推進に取り組む企業への人材育成への投資と人材確保に対応した補助金制度の継続・拡充

(4) 新潟市デジタル化マッチング支援事業の継続、拡充・強化

(5) コンピュータウイルス感染や不正アクセス、個人情報等の漏えい、災害による情報機器障害などを防ぐ情報セキュリティ対策への支援強化

(6) 生成 AI の「実践型リスキリング・伴走支援」及び業務組込初期費用補助の創設**新規**

市内中小企業・小規模事業者の深刻な人手不足解消と大幅な生産性向上を図るため、単なる座学にとどまらない「実践型リスキリング講座」の開催と、専門家による要件定義等の伴走支援を実施されたい。

あわせて、国の補助金では対象となりにくい「既存業務ソフト（SaaS 等）への AI 機能導入」や「API 連携による初期設定費用」等に対し、事業の継続的活用を条件とした市独自の補助制度を創設されたい。

４．事業継続計画（BCP）の策定の推進

激甚化する自然災害や感染症の蔓延などによる、サプライチェーンの途絶などの不測事態から、経営資源を守り、早期の事業活動復旧につなげるため、事業継続計画（BCP）の重要性が再確認されている。

当所では、令和 7 年度に新潟市の協力のもと事業継続力強化支援計画を策定したところであるが、中小企業・小規模事業者においては BCP の策定が進んでいないのが現状である。ついては、BCP 策定の必要性や策定に向けた啓発と支援の継続を図られたい。

５．スタートアップ支援を含む創業支援策の拡充・強化

市内３商工会議所が連携して実施している特定創業等支援事業では、多くのメニューを通じて希望者への支援強化が図られている。特にスタートアップ企業は、革新的なアイデアや技術により、新たな産業を生み出し、雇用を創出するなど、地域活性化への寄与が期待される。

ついては、令和８年度に新設された「起業家スタートアップ予備軍の啓発・育成事業」を確実に実施するとともに、そこから誕生したスタートアップ企業や創業者が、資金調達や段階的な事業拡大（スケールアップ）にスムーズに移行できるためのハンズオン（伴走型）支援体制を強化されたい。

６．事業承継対策や引継支援策の拡充・強化

雇用の維持を図り地域経済の活力を保つために、事業承継マッチング支援としての「オープンネーム事業承継推進事業」などを活用した引継支援の拡充・強化を図られたい。

７．資金調達の円滑化に向けた金融支援

ゼロゼロ融資の返済で資金繰りが厳しい企業も多く、持続的な経営には、過大な債務を抱える中小企業・小規模事業者の経営改善が不可欠である。

ついては、資金繰りの安定化に向けた既往借入金の借換えが進むよう、貴市から金融支援の充実強化を図られたい。

(1)「マル経」融資に対する利子補給制度の創設　**新規**

近年の金利上昇局面への移行に加え、原材料高や人件費高騰により、市内の小規模事業者は一層厳しい経営環境に直面している。商工会議所（商工会）の経営指導を要件とする「マル経融資（小規模事業者経営改善資金）」は、無担保・無保証人で活用できる地域の極めて重要な経営改善・資金繰り支援策であり、当所における年間の融資総額は直近の５年間で約５倍に増加している。

現在、市の制度融資に対しては信用保証料の補助制度等が講じられているが、保証料が発生しないマル経融資においては、「利子補給」による資金調達コスト軽減策が求められている。

ついては、金利上昇による事業者の負担増を緩和し、持続的な経営改善努力を後押しするため、融資初期段階（例：当初３年間等）を対象とした市独自の利子補給制度を創設されたい。

８．生産性向上に向けた中小企業等経営強化法の周知及び活用促進

新潟市は、中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の特例措置が講じられる先端設備等導入計画の認定を行っている。

ついては、引き続き同制度の維持及び周知・活用促進を図られたい。

９．地域の雇用創出に向け積極的に取り組む企業に対する支援強化・拡充

新潟市において特に若年層の人口流出は大きな問題である。UIJ ターンの促進につなげるためには、新潟市における労働環境の課題を洗い出し、若者が働きたいと思える環境を整えることが求められる。

ついては、若年層の労働環境の改善等に積極的に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、以下の支援策等を継続実施するとともに拡充を講じられたい。

(1) 中小企業・小規模事業者の新規採用活動支援事業として、①オンラインによる採用活動、②インターンシップ受入促進支援補助、③企業における採用担当者の資質向上と地域企業間の連携促進を進めること

(2) UIJ ターンなどにより新潟市内の企業に就職する学卒者等に対する企業参加型奨学金返済支援事業の活用促進

(3) 「新潟市本社機能施設立地促進事業補助金」や「デジタル・イノベーション企業立地促進補助金」の充実による新潟市の産業集積の高度化による経済活性化

(4) 新潟市で暮らす様々な魅力を伝達する「新潟暮らし魅力発見事業」などの継続

(5) インターンシップ制度の構築支援や地域課題解決に向けた産学連携、企業経営者と大学等の学生や留学生との交流の促進

(6) 人材不足に対応するための女性、外国人材、障がい者など多様な人材を活用できる制度の創設

①専門家相談窓口の拡充

中小企業が外国人材を円滑に受け入れ、地域社会に定着できるよう、在留資格の手続きや労務管理に関する専門家相談窓口を拡充

②多言語サポート体制の構築 **新規**

言語・生活習慣の壁を解消するための多言語サポート体制の構築や、企業が行う生活立ち上げ支援等への補助制度の創設

10. 産学官金連携による地域産業の活性化

(1) AI などの先端技術の活用や、「DX プラットフォーム」、「新潟市スマートシティ協議会」をはじめとする産学官金の枠組みによる連携をより一層推進されたい。

(2) 「ペロブスカイト太陽電池」は、新潟市におかれても事業創出を検討されているが、市内企業と新潟大学等による共同研究や技術開発を市が強力にコーディネートし、技術開発や実証、製品化・参入に向けた強力なマッチングと伴走支援を行われたい。将来の地域経済を牽引する関連企業の育成に向け、設備投資、専門人材の確保・育成に対する独自の財政支援措置を講じられたい。 **新規**

11. 市産品の販路開拓に対する支援

新潟市産品の販路拡大のため、市内企業の海外展開の促進に向けた各種取組の推進として「オール新潟」による海外展開に向けた関係機関の連携と意識啓発を強化されたい。

(1) 中東情勢や米国の関税政策等の影響を受ける企業への資金繰りや販路開拓等の支援

(2) 新潟市名産会の活動や広報に対する支援

(3) 枝豆やル・レクチエ等の「にいがたブランド」といわれる農作物の更なる高付加価値化、量の確保を含めた販売力の強化、生産体制の強化を後押しするための支援

(4) 越境 EC・ライブコマース・SNS 等のデジタル手法を活用した多面的なプロモーションによる、市産品の認知度向上と輸出拡大を図るための効果的な支援策の推進

(5) 輸出用精米工場及び燻蒸倉庫の認定に向けた国・県・総領事館等への働きかけ

(6) 中国の食品輸入規制及び香港・マカオでの水産品等の輸入規制解除に向けた国・県・総領事館等への働きかけ

(7) 農水産物・食品輸出に取り組む事業者の育成に対する支援

(8) マーケットインの視点に基づいた認証（ISO・FSSC22000・ハラール認証・GAP 等）取得に対する支援制度の創設

(9) 既存の商工・農水関連補助金において「ふるさと納税返礼品開発・改良」を補助対象経費として明記・周知すること

12. 国家戦略特区の効果を活かした地域の新しい価値の創出

他の国家戦略特区における規制改革の活用状況の分析と一層の規制緩和による活力向上に向けた取組の強化を図られたい。

13. 固定資産税及び事業所税における中小企業への税制面の見直し及び軽減

新潟商工会議所では、日本商工会議所を通じ、国等に対し長年に亘り以下の見直しを要望している。ついては、貴市からも国等に働きかけをお願いしたい。

(1) 固定資産税の評価や負担水準など抜本的な見直し

現行の固定資産税は、土地・建物の収益性が著しく低下した地域では相対的に納税者に過大な負担を強いている。地域の実情に応じた負担となるよう、実際の価額に応じた負担軽減措置の検討を進めるとともに、税収の減少分については代替財源の確保・充当を求められたい。

(2) 事業所税の廃止または軽減に向けた支援

事業所税は人口 30 万人以上の都市に立地する事業所のみが課税対象であり、固定資産税との二重課税となっている。また本制度は、企業が進出検討する際の障害や撤退・縮小への要因にもつながり、地域の雇用にも悪循環を及ぼす懸念がある。

近年の首都圏一極集中の進展・都市間格差の拡大といった環境変化を勘案すれば、新規開業や事業所の立地等を阻害するだけではなく、賃上げを抑制し、地方創生に逆行する制度ともなっているため、以下の 2 点について対応を図られたい。

① 早期廃止に向けた検討

廃止にあたっては、相応の代替財源を確保すべく、国等に働きかけをお願いしたい。

② 軽減に向けた支援

工場・物流拠点を拡大又は新設する中小企業に対して 5 年間の納税免除または助成を行うなどの支援の継続・拡充

Ⅱ．観光振興による交流人口の増加に向けた対応強化及びまちづくりの推進

観光産業は関連する業種のすそ野が広く、地域経済に対する波及効果が大きく経済活性化に対して重要な産業である。人口減少が進む本市においては、域外消費を呼び込み、地域に活力を生み出す、貴重な地域外所得獲得の手段とも言える。新潟市の観光振興による交流人口の増加に向け、以下のとおり要望します。

１．観光資源を強く推し出した観光振興施策の推進　新規

(1) 新潟らしい特徴を活かした観光資源の PR 強化　新規

新潟市及び周辺エリアには「食や酒」、「湊町としての歴史・文化」、「古町芸妓」、「佐渡島の金山」など多様な観光資源が存在している。観光客のニーズが多様化する中、誘客効果を高めるためには、これらの魅力が多くの人に伝わりやすくなるよう、単なる情報提供に留まらないマーケティング手法の導入が不可欠である。

「誰に何を売るのか」ではなく、「どのようなターゲットの、どういった利用シーンで本市の魅力が響くのか」という各々の観光資源毎の具体的な顧客モデルを描いたうえで、マーケティング手法を取り入れた戦略的な情報発信を推進されたい。

(2) 観光資源と体験の融合による「新潟ストーリー」の構築・発信　新規

国内旅行者はもとより、富裕層・海外個人旅行客（FIT）をはじめとするインバウンド市場において、競合都市の中から本市が選ばれるためには、本市が誇る食文化、古町芸妓・花街、みなとまちの歴史といった地域固有の背景や魅力を「新潟ストーリー」としてストーリー性をもって発信する必要があると考える。

特に、これらの「ストーリー」と地域特有のアクティビティを組み合わせた高付加価値な体験型旅行商品の造成やコンテンツ開発に対し、事業者の取組を後押しする助成制度の創出や販路開拓等の強力な支援を推進されたい。

２．市民を巻き込んだ情報発信の推進　新規

(1) シビックプライドの醸成を通じた情報発信の強化　新規

観光振興を持続的なものとするためには、一人一人の市民が、地域に対する誇りと愛着を持ち、自ら地域の魅力について、自信を持って発信することが重要であると考える。

ついては、以下の取組を推進されたい。

① 小・中学校における地域学習及び地域の魅力に触れる取組の充実

② 市民が地域の魅力を認識できる定期イベント等の発信事業の充実

(2) Google マップの口コミ投稿運動の展開　新規

最新の消費者行動の変化に合わせて、AI 検索に認知されやすい仕掛けへの取組が必要である。どのような情報が SNS 上で注目を集めるのかわからないことから、多くの市民の協力により口コミ投稿数を増やすことが重要と考える。

そのため、市民が魅力を感じる地域のスポットや、食や酒・みなとまち文化などの情報を共通のハッシュタグをつけて積極的に発信する取組を推進するとともに、旅先での飲食店など立寄先の選定において、特に影響力の大きい「Google マップ」の口コミ投稿の促進運動を展開されたい。

あわせて、市民による自主的な情報発信や口コミ投稿運動を実効性の高いものとするため、「にいがた 2km」等の注力エリアや施策と連動したキャンペーンの実施、投稿者に対するインセンティブを設定するなど、市民が楽しみながら参加できる仕組みづくりを推進されたい。

３．個人旅行者に対する情報発信の強化　新規

本市の有する多様な地域資源の魅力は旅行者（ターゲット）に届かなければその価値を発揮できない。マーケティング手法を一層取り入れ、ターゲットの行動様式の変化に合わせたプロモーションの展開を強化すべきである。

(1) AI 検索を重視した情報発信の充実　新規

学会、コンサートやイベント（いわるゆ推し活等）による来訪者は、新潟来訪決定の時点で、Google マップ等のレコメンドや口コミ情報を参考に、事前に宿泊・飲食先を選定する行動が主流と考える。観光・消費における意思決定プロセスは、AI による検索結果やアルゴリズムによる推奨（レコメンド）の影響度が増しており、それらに対応した情報発信が不可欠である。具体的には Google ビジネスプロフィール・Instagram などの定期的な更新を促すハッシュタグキャンペーン等の施策を展開されたい。

(2) 海外 OTA※・インフルエンサーに加え、マイクロインフルエンサーを活用した戦略的情報発信の強化　新規

（※オンライン旅行代理店）

４．大規模イベント等で来訪する人たちの受入体制の強化　新規

近年、コンサートやスポーツイベントの開催やクルーズ船の来航等により、多くの来訪者が本市を訪れている。こうした「推し活」層や海外からの来訪者等の滞留・回遊を促し、宿泊・飲食・物販等の消費拡大と地域経済効果の最大化を図るため、事業者への後押しを含めた受入体制のさらなる強化が不可欠である。

ついては、以下の取組を推進されたい。

(1) 新潟市及び新潟観光コンベンション協会によるイベント開催情報の早期提供の継続及び周知の拡大

民間事業者がイベントに合わせた連動企画や周遊キャンペーン等を、余裕を持って準備・実施できるよう、新潟市及び新潟観光コンベンション協会が把握する行政・民間それぞれが開催するイベント情報の早期共有体制を強化・拡大されたい。

(2) イベント来訪者の消費を促した成功事例の共有と情報発信の強化

イベント来訪者の消費・立ち寄りを促した優良事例や売上・人流等の傾向データを市内事業者にタイムリーに共有するとともに、イベント連動施策に取り組む事業者への支援策を講じられたい。

(3) 手荷物預かり所の設置など、受入環境の整備に対する支援

大型イベント開催時における来訪者の利便性向上に向け、民間サービス（既存施設や店舗の空きスペースを活用したシェアリング型手荷物預かりサービス等）の活用や周知支援等、既存の公共交通・シェアモビリティの柔軟な運用・実証実験に向けた関係機関との調整・支援を推進されたい。

５．観光振興施策の実効性を高めるための官民連携の強化　新規

(1) 観光プロモーションの実施結果と評価の共有並びに効果検証の実施　新規

本市のプロモーション施策においては、毎年多くの予算が投じられ、委託事業として企画会社等へ発注・実施されている。

しかしながら、具体的な事業効果や検証データが外部に十分共有されていないため、地域の事業者や関係者による認知や活用が進みにくい状況にあると思われる。

ついては、適切な緊張感のもとで投資対効果を最大化させるため、事業評価体制を構築し、検証結果や反省点をオープンにした上で、次回施策へ活かす継続性のある取組を推進されたい

(2) 観光関連消費額の増加を重視した施策の推進 **新規**

行政の単年度予算や定期的な人事異動等の構造的課題により、施策の連続性やノウハウの蓄積が阻害され、単年ごとのイベントや事業に終始してしまう懸念がある。

長期的な視点に基づいた成果の実績データの積み上げを行い、有効なマーケティング手法の選定と実践を追求すべきである。従来の入込客数などの規模的指標に留まらず、「観光消費額の増加」を最重要 KPI として設定した施策展開を推進されたい。

６．地域連携によるコンテンツの拡充とインバウンド誘客促進

本市（特に「にいがた 2km」エリア）を広域観光の玄関口として位置付け、インバウンドをはじめとする観光客の受入拡大を図るため、他自治体および民間事業者との連携のもと、広域的な観光振興施策をより一層推進されたい。

(1) 「佐渡島の金山」世界遺産効果を活用した滞在型観光の推進

「佐渡島の金山」世界文化遺産登録効果を一過性のものとせず、本市への宿泊・滞在需要の取込につなげるための施策を強化されたい。

(2) 広域観光ルートの形成及び情報発信の強化 **新規**

① 本市と佐渡・村上・弥彦などの近隣自治体が連携した広域周遊商品の造成支援や情報発信強化

② 上越・北陸新幹線の活用を含めた近隣県との広域観光ルートの形成と誘客施策の推進

(3) 広域観光ルート形成に合わせた周遊バスや観光タクシー等の二次交通の充実**新規**

旅行者の利便性と周遊性を向上させるため、周遊バスや観光タクシー、シェアモビリティ等、二次交通の拡充およびスムーズな乗り継ぎ環境の整備促進

７．MICE 誘致に向けた積極的な取組

近隣県のコンベンション施策との差別化を促進されたい。また、主催者ニーズに沿ったコンベンション補助金制度の柔軟な運用を図られたい。

８．「古町芸妓」・「古町花街」の存続に向けた支援体制の強化

「古町芸妓」は、貴重な観光資源となり、キラーコンテンツの一つになっている。古町芸妓の存続に向けた総合的な支援を一層強化されたい。

(1) 「古町芸妓育成支援補助金」の継続・強化

新潟市、新潟商工会議所及び新潟三業協同組合、(公財) 新潟観光コンベンション協会で組織する「古町芸妓育成支援協議会」では、古町芸妓の育成と伝統技能の修得・向上を支援している。

将来に技芸を伝承していくために、「古町芸妓育成支援補助金」を継続されたい。

(2) 古町芸妓の魅力発信のための市民向け・県外向けプロモーション事業の継続

「中央区の特色ある区づくり事業」の「次世代に向けた古町芸妓魅力発信事業」や、(公財) 新潟観光コンベンション協会が実施している「新潟花街茶屋」など、市民が現地で本物に触れる機会を提供する事業を継続して実施されたい。

９．アリーナ（大規模屋内スポーツ施設）等の整備推進

アリーナは、スポーツイベントの開催に加え、音楽ライブ等の大規模集客イベントの誘

致が可能となり、拠点性の向上及び交流人口の増加が期待できることから、整備に向け以下の点について留意し推進されたい。

(1) 市民が利用しやすい施設づくりと日常的な賑わいの創出 **新規**

平時においては、イベントのない日でも市民が憩える公園・緑地空間や飲食・物販スペース等の複合機能を整備し、日常的な賑わい創出と高い稼働率を維持されたい。

併せて大型イベント開催時のみならず、市民が日常的にスポーツや文化活動に親しめるよう、市民利用枠の確保や利用しやすい料金・予約制度の構築に配慮されたい。

(2) 防災拠点としての機能整備 **新規**

大規模災害発生時には地域の防災拠点と位置づけ、広域避難所や物資配送拠点として防災機能を整備されたい。

(3) 周辺地域と連携した回遊環境の整備推進 **新規**

白山エリア周辺には、新潟のみなとまち文化、食文化を感じられる施設やサービスが多く存在する。古町等周辺地域と連携した、賑わいをもたらすような回遊環境の整備を推進されたい。

(4) 周辺交通混雑への事前対策とアクセス向上 **新規**

大規模集客イベント開催時等の周辺の交通渋滞を抑止するため、白山駅等からの歩行者導線の整備や公共交通機関の利便性向上、パークアンドライドの活用など、交通需要マネジメントに十分対応されたい。

(5) 地元企業の参加促進 **新規**

アリーナの建設・運用にあたっては、地元企業への参加機会を実質的に確保するとともに、事業者の公募・選定において下請け発注や資材調達等での地元企業優先活用を適切に評価する仕組みを構築されたい。

(6) 本県唯一の国宝「火焔型土器（炬火台）」の保存・活用 **新規**

現在、新潟市陸上競技場に設置されている「火焔型土器（炬火台）」は新潟地震からの「復興と希望の象徴」である。アリーナの整備においても、本県唯一の国宝である「火焔型土器」をシンボルとして活用されたい。

10. 古町・本町地区における活性化策の推進

古町・本町地区の活性化に向けて、以下の取組を一層推進されたい。

(1) 「古町地区将来ビジョン」の具現化に向けた各種取組の推進

「古町活性化まちづくり協議会」などにおいて地域のステークホルダーと積極的に連携し、古町・本町エリアの特色を活かした活性化策を推進されたい。

(2) 地域再生計画の具現化に向けた取組の推進

地域再生計画を官民の連携により着実に実施して、各種施策の立案・取組を推進されたい。また、国や県の補助金との協調が必要な場合は、市の予算措置を講じられたい。

(3) 旧西堀ローサの有効な活用策の検討

旧西堀ローサの将来の活用の方向性などについて、中心市街地活性化の観点から検討を引き続き推進されたい。

(4) 地域資源を活かしたまち歩き事業に対する支援

街の歴史や魅力に触れながらまちを歩くことに加えて、近年、「ウォークラリー」イベント等により賑わい創出や回遊性の向上が図られていることから、今後もそれらの取組を積極的に支援されたい。

11. 賑わい創出による地域活性化に向けた支援強化

(1) 伝統ある地域のまつりに対する資金面を含めた支援の強化

「新潟まつり」、「にいつ夏まつり」、「かめだ祭り」

昨今の急激な物価上昇や警備費をはじめとした人件費の高騰、企業協賛収入の減少などにより、まつりを運営していくことが年々困難になっている。

ついては、まつりを安心・安全にかつ継続的に実施していくため、特に資金面での更なる支援強化を図られたい。

(2) 各地域、各商店街等の実施する賑わい創出事業に対する更なる支援

「新潟総踊り祭」、「にいがた食の陣」、「新津あおぞら市場」、「にいつ鉄道まつり」、「わく灯篭まつり」など

(3) 独自性があり魅力的な文化イベント、スポーツイベント等の誘致活動の強化及び魅力あるイベントの企画・実施

12. 中心市街地の居住人口及び就労人口増加に向けた支援

まちなか居住やまちなかで働く人を増やすために、以下の取組を一層推進されたい。

(1) 空き店舗対策・創業促進事業の継続支援

賑わいや集客に寄与する空き店舗対策・創業促進事業を継続・強化されたい。

(2) 空き家対策の継続支援

空き家の改修、空き地の売却等を促進するための優遇措置や権利関係の調整を図るために、相談窓口の拡大などの支援を継続されたい。

13. 中心市街地及び地域商店街の魅力づくりに向けた総合的支援施策の強化

(1) つながる商店街支援事業の継続

(2) 新潟市空き店舗等活用事業の継続

14. 「にいがた２km」における活性化策の推進

(1) 「にいがた 2km おいしさ DX 産学官共創プロジェクト」の推進

デジタル技術により新たな食の魅力を生み出す「にいがた 2km おいしさ DX 産学官共創プロジェクト」への産学官による取組を推進し、食関連産業の高付加価値化と食の魅力の PR 強化を図られたい。

(2) にいがたまちあそび学校「KAIKOU！」等の継続開催とともに、若者がまちづくりへ参画する機会の創出と次世代を担うリーダーの育成を推進されたい。

(3) 都市再生緊急整備地域指定による諸優遇措置の活用促進に向けた働きかけ

同地域指定による規制緩和や各種補助等の活用を地権者等に促し、再開発等を誘導して、都市機能の更なる高度化を図ることで拠点性の向上と賑わい創出を推進されたい。

(4) デジタルソリューション(IT)企業の誘致促進による若者の就労先の拡大

「にいがた２km」エリアのオフィスビル等のリニューアルを促進してデジタルソリューション(IT)企業の誘致を図るとともに、進出した企業と地元の医療や教育、スポーツなどの分野との連携を図ることで、イノベーションや新たなビジネスモデルの創出を図られたい。

(5)「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現に向けた取組の推進

「にいがた２km」の都心軸周辺において、国が標榜するウォーカブル推進都市制度等を活用して、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を実現するよう、ハード・ソフト両面の整備や各種取組を官民連携で推進されたい。

(6)万代島ルート線全線の整備促進

新潟市の都心軸である「にいがた2km」の賑わい創出や道路空間の再編、さらには市内中心部の渋滞緩和を図るためにも、栗ノ木道路・紫竹山道路の整備促進及び事業化された沼垂道路の早期整備など、万代島ルート線全線の整備を促進されたい。

(7)「みなとまち新潟」としてのイメージ定着に向けた整備促進

「万代島地区将来ビジョン」に基づき、万代島地区の更なる賑わい創出と活性化の実現に向けた取組を強化されたい。また、西港周辺地域からまちなかへの導線の環境整備や、「にいがた2km」エリアへの積極的な投資促進など、まちなか全体における「みなとまち新潟」のイメージ定着に向けた取組を推進されたい。

(8) 地域の声を反映した国有財産の有効活用に向けた国への働きかけ **新規**

国出先機関の跡地である国有財産の利活用にあたっては、地域社会のニーズに応え、有効に活用されることが期待される。本市においても利活用の際は、国と連携を取りながら、地域の声やニーズを十分に考慮し反映されるよう、国に対する働きかけをお願いしたい。

15. 新潟駅及び周辺整備事業の促進

新潟市の玄関口として重要な新潟駅の周辺整備を促進されたい。

(1)新潟駅周辺整備事業の推進

① 新潟の陸の玄関口としての役割を担う「万代広場」の早期完成

② 連続立体交差事業の新潟駅西線・明石紫竹山線等の幹線道路及び関連街路の整備促進

(2)新潟駅の整備を契機としたまちづくりに関する各種取組の強化

①新潟駅・万代地区周辺エリアプラットフォームによる「新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン」の具現化の推進に向けた取組や連携、活動

②（仮称)「バスタ新潟」の整備促進

(3)万代口の一般車整理場と降車場への車両導線への右折渋滞発生の懸念解消に向けた対策 **新規**

16. 都市交通の充実

新潟駅直下のバスターミナルが完成したことで路線バスの南北横断が可能となり、利便性の向上が図られたが、新潟市中心部と郊外とのつながりを含め、将来を見据えた公共交通ネットワークの充実・強化を図られたい。

(1)「にいがた都市交通戦略プラン」の着実な推進

(2) 通勤・通学など地域住民に加え、来街者の移動手段として重要な公共交通の利用促進に対する支援

① 交通結節点と大規模集客施設を結ぶ公共交通の確保や、DX 活用による利便性の向上

Ⅲ．拠点性向上と地域活性化に向けた積極的な対応

１．地域未来戦略の推進　新規

高市首相就任後、国が推進している「地域未来戦略」は、地方への企業投資や産業クラスター形成を通じて、地方経済の活性化と持続可能な成長を目指す総合戦略である。県と一体となってアニメやフードテックといった分野の「地域産業クラスター計画」を策定し採択されたところであるが、市町村単位でまとめる「地場産業成長プラン」の策定も検討し、地方に投資を呼び込み、新たな産業集積につながるよう官民一体で事業を推進されたい。

(1) 地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランの策定・推進

(2) 投資と一体での関連インフラの整備促進

２．拠点性を高める大規模開発を可能とする積極的な土地利用の展開

都市の拠点性を高め、広域集客が見込める大規模集客施設や工業用地の開発余地がある区域について、それらの立地が可能となるよう柔軟に対応されたい。また、渋滞緩和策も併せて推進されたい。

３．新潟港の活性化

太平洋側被災時の代替港となることを見据え、新潟港の更なる機能強化と利用促進を図るとともに、「みなとまち新潟」の歴史と伝統を後世に伝える魅力ある港づくりを推進されたい。

(1) 新潟港の国際競争力の強化に向けた取組の推進

① 新潟県等と連携した、国に対する具体的な整備促進の働きかけの継続

② 新潟東港コンテナターミナルの運営会社に対する支援及び連携強化

(2) 新潟港の利用促進策の継続実施

① 新潟県等と連携した、県内外の荷主企業等を対象としたセミナー等の継続実施

② 輸出コンテナ貨物の利用拡大に向けた補助金制度の継続実施及び周知の強化

(3) 次世代エネルギーの基地としての拠点機能強化に向けた国・県等へ働きかけの継続・強化

① 原油・天然ガスの生産量が全国第一位であるなど、新潟県のエネルギー分野における優位性を活かした次世代エネルギー関連の先進企業等の積極的な誘致

② 「新潟港港湾脱炭素化推進計画」の施策やバイオマス発電所の建設等と併せ、新潟港が次世代エネルギーの一大拠点となるよう、国・県と連携した後背地を含む一体的な整備の促進

(4) 輸出用精米工場及び燻蒸倉庫の認定に向けた国・県・総領事館等への働きかけ

４．新潟空港の活性化

新潟空港の利用客は、国内線の新規路線就航等により前年と比べ増加している。更なるビジネス・観光両面の需要の拡大、路線ネットワークの充実等に向け、CIQ 体制の強化に向けた働きかけ、利便性の向上、さらには国内外の航空需要拡大を図られたい。

(1) 既存路線の維持・拡大と新規航空路開設に向けた取組の強化

新規航空路開設に向けた取組を新潟県と協力して一層強化されたい。

(2) 新潟空港へのアクセス改善に対する国、県等への働きかけの継続
① 空港までのアクセス道路の渋滞交差点の改修による渋滞緩和
② 駐車場の拡張を含む利用者の利便性向上に向けた環境整備
③ 空港の利用者増に対応した、定時性を保つ大量輸送手段の整備に向けた検討
④ 各交通結節点および観光地を結ぶ二次交通の充実

(3) 地域航空運航会社トキエアの路線を活用した観光 PR の展開
トキエアは、現在国内 4 路線を開設しており、年間約 9 万人の利用があり、新潟空港の活性化及び県民・市民の利便性向上に大きく貢献している。ついては、路線就航先の観光 PR の展開や、発着に対する費用の支援等、その活用に向けて積極的な取組をされたい。
また、新潟の景色を空から望む遊覧飛行を実施するなど、観光客のおもてなしや地域住民の新たなレジャーとなるような航空機の活用について支援されたい。

(4) 新潟空港の民営化(コンセッション)実現に向けた側面支援
新潟空港の民営化に関する検討が進められている。コンセッションの実現は新潟空港の機能強化につながり、より一層の活性化が期待される。ついては、将来的に予想される空港周辺の取付道路の整備など、積極的に側面的支援を図られたい。

(5) 新潟空港の滑走路 3,000m 化についての検討
新潟空港沖での浚渫土砂による埋め立て工事の全容が見え始める段階に入ったことから、これまで俎上に載っている同滑走路の沖合展開構想と「新潟空港 3,000m 滑走路建設促進期成同盟会」の存在を踏まえて、県や関係機関との調整を十分に図った上で、新潟市として方向性を提示すべく検討を進められたい。

５．災害に強い安心・安全なまちづくりの推進

市民生活や経済活動の基礎となる災害に強い安心・安全なまちづくりを推進されたい。

(1) 防災庁の新潟誘致に向けた国等への働きかけ

(2) 災害レジリエンスの強化に向けた国等への働きかけ

(3) 災害発生時の避難関連情報等の迅速かつ的確な伝達体制の強化

(4) 災害発生に備えた避難指示や多様な人がストレスなく過ごすことができる避難所運営等に関するマニュアル等の再点検

(5) 防災ヘリ導入の検討

(6) 水害に強いまちづくりに向けた鳥屋野潟「湖岸堤」の早期整備に対する働きかけ

(7) 雪害対策インフラの抜本的強化と予算確保について **新規**
降雪時の対応として、信濃川および阿賀野川の河川敷、海岸を活用した排雪体制等、新潟市固有の雪処理インフラの維持・強化について、市と国・県が一体となった継続的な財政支援をお願いしたい。

６．社会資本整備の充実及び公共事業・公共投資の拡充強化

(1) 日本海沿岸東北自動車道における未整備区間の早期整備に対する働きかけの強化

(2) 磐越自動車道の全線 4 車線化の早期整備に対する働きかけの強化

(3) PFI 等の官民連携手法の効率的かつ適正な導入に向けた積極的な対応

(4) 新潟中央環状道路の整備促進

(5) 国道 116 号新潟西道路の整備促進 **新規**

(6) 鳥屋野潟南部開発に伴う渋滞解消のため国道 403 号の 4 車線化の早期完了及び国道 460 号のバイパス整備の早期着手

(7) 新潟駅南口～弁天線～403 号を結ぶ幹線道路建設に向けた早期検討と具現化

(8) 「信越本線－北陸本線」高速列車運行再開に関する機運醸成と関係機関に対する積極的な働きかけ

(9) 「新潟海岸幹線道路」の整備に向けた働きかけ

(10) 万代島ルート線全線の整備

7．国際都市として飛躍するための国際経済交流の推進

(1) 企業の海外展開の促進に向けた各種取組の推進

関係機関がそれぞれ中小企業・小規模事業者の掘り起こしや意識啓発に努めている。更なる海外販路拡大等に向けて下記取組を推進されたい。

①「オール新潟」による海外展開に向けた関係機関の連携

②「オール新潟」による海外展開に関する意識啓発の推進

(2) 「(公財)食の新潟国際賞財団」における顕彰事業の更なる知名度アップ

世界各国の食分野で貢献した個人・団体を「大賞」、「佐野藤三郎特別賞」、「21 世紀希望賞」、「地域未来賞」の 4 分門で顕彰しているが、これらの更なる知名度アップ及び当事業の発展について、引き続き支援をお願いしたい。

8．2050 年ゼロカーボンシティの実現に向けて

(1) グリーンエネルギーの普及拡大と積極的な活用に向けた支援

9．地域経済発展に向けた SDGs への取組と機運醸成

「新潟市総合計画 2030」に基づき、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて、これまで以上に SDGs への取組を推進されたい。

(1) 事業の持続的な発展の実現を目指した SDGs 及び健康経営に取り組む企業への支援強化

(2) SDGs の取組に関する情報発信の強化

新津商工会議所からの個別要望

１．まちなか再構築まちなかの再生と次世代を担う若者への支援

(1) まちづくりの推進と新会館建設補助金の支援について

秋葉区の中心市街地では人口減少や空き店舗の増加が進む一方、新津駅周辺は公共交通の結節点として大きな可能性を有している。将来を担う若者が希望を持てるまちづくりを推進するため、区ビジョンまちづくり計画に基づき、当所や関係団体と連携した中心市街地の再構築を引き続き推進いただきたい。また、当所では地域活性化の拠点となる新会館の駅前整備を計画している。小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）の趣旨を踏まえ、国・県との連携による支援制度の活用と併せ、市としても施設整備に対する支援をお願いしたい。

(2) にいつまちづくり会議への支援

にいつまちづくり会議は、若者を中心に地域課題の解決やまちなか再構築に向けた提言・実践活動を継続している。今後も将来のまちづくりを担う若者の活動を後押しするため、各種支援制度の活用や国の支援事業の導入を含め、会議が実施する事業への継続的な支援をお願いしたい。また、新津地域のまちなか再構築に向けては、産学官民が連携した取り組みが不可欠であることから、関係団体との連携強化 をお願いしたい。

(3) JR 新津駅周辺の公共施設整備計画への参画

JR 新津駅周辺は秋葉区の玄関口であり、昭和公園の再整備や公共施設の再編、旧東洋館や一六市場用地などの低未利用地の活用は、今後のまちなか再構築を左右する重要な取り組みである。これらの整備にあたっては、新津商工会議所、新津観光協会、にいつまちづくり会議など地域団体の意見を十分に反映し、地域活性化につながる施設整備となるようお願いしたい。

(4) 空き家・空き店舗対策の推進

秋葉区の中心市街地では人口減少や事業者の高齢化に伴い、空き家や空き店舗の増加が進んでいる。これらは景観や防災面だけでなく、地域の賑わいや商業機能の低下にもつながる大きな課題である。ついては、空き家の利活用促進に加え、空き店舗の活用や創業・事業承継との連携など、まちなか再構築につながる総合的な対策を推進していただきたい。

２．地域産業振興

(1) 食料生産基地構想の実現に向けた企業誘致推進体制の構築

当所では、新潟薬科大学、秋葉区役所などと連携し、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた食料供給機能の分散化を目的として、秋葉区における食料生産基地構想の実現に向けた検討が進められているが、これまでの企業立地は市内企業の移転や増設が中心となっている。地域経済の持続的な成長や新たな雇用創出を図るためには、県外企業の 新規立地を促進する取り組みが重要である。ついては、首都圏をはじめとする県外 企業をターゲットとした企業誘致活動を強化するとともに、実績豊富なディベロッパーや経済団体との連携体制を構築し、官民一体となった戦略的な企業誘致を推進いただきたい。また、将来の食料生産基地構想の実現に向け、平時から継続的な誘致活動を展開できる推進体制の整備をお願いしたい。

(2) アキハ産学公民連携プラットフォームへの支援　**新規**

地域課題の解決や新たな産業創出を図るため、アキハ産学公民連携プラットフォームでは大学、企業、行政、地域団体による連携事業を進めている。こうした取り組みを共同研究や事業化につなげるためには、大学の研究シーズと企業ニーズを結び付けるコーディネーター人材が不可欠である。ついては、人材確保や活動支援に向けた予算措置を講じるとともに、大学や研究機関とのネットワーク形成、産学公民連携事業の創出に向けた行政の積極的な関与と支援をお願いしたい。

(3) 新津西スマートインターチェンジの将来的な機能拡充

新津西スマートインターチェンジは、将来的な工業団地整備や企業立地、物流機能強化を支える重要な交通インフラである。今後の企業立地や周辺土地利用の進展、交通需要の変化を踏まえながら、双方向利用を含む機能拡充の可能性について継続的に検討し、将来の産業振興につながる道路ネットワークの整備をお願いしたい。

３．観光振興

(1) 鉄道のまち復活に向けた取組と鉄道資料館の駅前移転の推進

新津鉄道資料館や鉄道関連イベントは秋葉区を代表する観光資源であり、「鉄道のまち新津」のブランド形成に大きく寄与している。総合車両製作所新津事業所や関係団体との連携を強化し、鉄道資料館を核とした賑わい創出や観光振興への支援を継続いただきたい。また、鉄道資料館とまちなかとの連携強化を図るため、地域の悲願である鉄道資料館の駅前移転について、関係機関との協議を進めながら引き続き検討いただきたい。

(2) まちなかの回遊性向上と情報発信の強化

交流人口の拡大を図るためには、新津駅を中心としたまちなかの回遊促進が重要である。観光案内所の継続運営に加え、レンタサイクルや区バスなどの二次交通の維持・充実を図り、来訪者の利便性向上と情報発信機能の強化をお願いしたい。

(3) 地域観光協会への支援拡大

地域観光協会は、観光資源の磨き上げや情報発信、観光客の受入体制整備など、地域観光振興の中核的な役割を担っている。また、地域内の宿泊機能の充実は滞在型観光を推進する上で重要であることから、新津観光協会が実施する各種事業や宿泊施設との連携事業に対する継続的な支援をお願いしたい。

亀田商工会議所からの個別要望

１．（仮称）江南駅の設置について

（仮称）江南駅は、江南区の公共交通の利便性向上と地域拠点性の強化に資する重要な事業である。新潟市もこれまで、新駅について「鉄道利用圏域の拡大を図る新駅」として交通施策上有効と認識し、上所駅と同様の考え方で実現を目指す方針を示している。

また、新潟中央環状道路は江南区を東西に横断する地域間交流・連携の軸として整備が進められており、新駅と道路交通を結節させることで、地域の交流・物流・定住機能の向上が期待されるものの、これまで、新駅周辺の市街化区域編入や土地区画整理事業の熟度向上が課題とされてきた。

ついては、地域住民の長年の悲願である（仮称）江南駅の設置について、地元の機運を途切れさせることなく、新駅設置に向けてＪＲ東日本との協議を継続するとともに、関係地権者等に対し、まちづくりの熟度を高めるための技術的・制度的支援を一層強化されたい。併せて、新駅実現に向けた課題、必要な手続き、今後の工程を関係者と共有し、着実に前進させるよう要望する。

２．鳥屋野潟南部開発等に伴う広域的な交通渋滞対策のさらなる推進

鳥屋野潟南部地区では、令和 10 年度の大規模商業施設開業を見据え、土地区画整理や周辺道路の整備が進められている。新潟市におかれては、国道 49 号姥ケ山インターチェンジ周辺道路改良及び都市計画道路鳥屋野潟南部東西線の 4 車線化、弁天線交差点の改良等に取り組まれていることに感謝申し上げる。

一方、同地区では現在も休日やイベント時を中心に交通混雑が発生しており、今後の開発により、新潟駅方面、市民病院、中央消防署等へのアクセスを含め、周辺地域へのさらなる交通負荷が懸念される。

ついては、現在進めている道路整備の早期完成に加え、交通量予測を踏まえた信号制御等の交通マネジメントを一層強化するとともに、他地域における取組事例も参考に、弁天線南側等を活用したパークアンドライドなど、新たな交通需要抑制策について官民で調査・検討されたい。併せて、高速道路の有効活用による一般道の交通分散を図る観点から、他地域におけるスマート IC 整備の事例も参考に、磐越自動車道の新潟中央 IC～新津西スマート IC 間における新たなスマート IC 設置などについて、整備の可能性や交通分散効果等を分析するとともに、関係機関と調査・協議されたい。

３．未来農業の実現に向けた農商工連携の推進

新潟市は、米の産出額、水田面積ともに日本一を誇る全国有数の大農業都市である一方、農業従事者の高齢化や担い手不足、気候変動による生産環境の変化など、農業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。

また、全国米穀販売事業共済協同組合の「米穀流通 2040 ビジョン」では、2040 年の米需要量 375 万トンに対し、生産可能量は 363 万トンと推計されており、安定的な食料供給のためには将来にわたり持続可能な水田経営を確立することが重要な課題となっている。

新潟市では「新潟市農業構想」に基づき、「食と花の都～都市と田園の調和を活かした持続可能な農業の実現～」を将来像として、売れる米づくり、園芸産地づくり、農業を活かしたまちづくり等を進めている。

こうした中、当所では農商工連携を通じた市農業と商工業の発展に向け、地域の企業等からなる勉強会を立ち上げ、持続可能な農業経営や農産物の高付加価値化、先端技術の活用等について検討を行っている。今後の取り組みの具体化に向け、引き続き、助言や支援をお願いしたい。

４．工業用地取得に係る企業立地支援制度の対象拡大

新潟市では、令和２年から８地区・約 60ha の工業用地整備を進め、現在、面積ベースで９割超の分譲が進むなど、企業立地の促進に大きな成果を上げている。一方、現在の用地取得等に係る支援制度は、主として製造業・物流業を対象としており、建設機械等のリース業、建設関連サービス業、高度サービス産業など、地域の産業基盤や雇用を支える事業者については、制度の対象外となる場合がある。

今後、新たな工業用地の整備・企業誘致を進めるに当たっては、産業構造の変化や企業の立地ニーズを踏まえ、製造・物流に加え、地域経済の多様化や産業集積に資する建設関連サービス業、高度サービス産業等についても、一定の要件の下で用地取得等に係る支援制度の対象とするなど、対象業種の拡大・要件緩和を検討いただきたい。これにより、工業用地のさらなる有効活用と企業立地の促進、雇用機会の創出につなげられたい。

５．公共工事の発注・施工時期の平準化と担い手確保

建設業は、インフラの整備・維持管理をはじめ、冬季の除雪や災害時の復旧対応など、地域の安心・安全を支える重要な役割を担っている。

一方、業界では、人材不足や建設資材価格の高騰に加え、時間外労働の上限規制や週休２日制への対応など、持続的な事業運営に向けた課題が一層深刻化している。特に、公共工事の発注時期が集中することは、人材・資機材の効率的な活用を妨げ、経営の安定や担い手確保にも影響を及ぼす。

こうした中、新潟市におかれては、債務負担行為の活用等による発注の平準化に継続して取り組まれ、令和６年２月からは余裕期間制度を導入するなど、施工時期の平準化を推進されていることに感謝申し上げる。

ついては、地域建設業が年間を通じて安定した経営を行い、必要な人材・資機材を確保できる環境を整えるため、債務負担行為及び繰越明許費の積極的な活用、余裕期間制度の対象・運用のさらなる拡大、早期発注等による施工時期の一層の平準化を引き続き推進いただきたい。

６．亀田商工会議所の移転・整備に係る支援について **新規**

亀田商工会議所は昭和 54 年度の建設から長年が経過し、老朽化が進むとともに、駐車場も手狭となっていることから、移転・新築を含め、今後の施設のあり方を検討している。また、現会議所は建物を当所が所有する一方、土地は新潟市有地を借用しており、令和 16 年度以降は賃借料の大幅な上昇が見込まれるほか、移転・新築に必要な財源を当所単独で確保することも困難な状況にある。

新潟市では、小規模企業が全企業の 83.1％を占めており、商工会議所は、経営相談、事業承継、販路開拓等を通じて地域事業者を支援するとともに、行政・金融機関等をつなぐ地域経済の拠点として重要な役割を担っている。さらに、災害時やコロナ禍における給付金等の相談窓口を担うなど、商工会議所は高い公共性を有する「準公共施設」としての機能を果たしている。

一方、新潟市は「財産経営推進計画」に基づき、公共施設の有効活用や多機能化・複合化を進めている。

こうした状況を踏まえ、会館整備を地域の中小・小規模事業者を支える経済支援拠点の整備と位置付け、①移転・新築に対する財政的支援、②市所有施設の活用・複合化に向けた協議、③現会館を改修・存続する場合の老朽化・耐震化等への財政的支援、④現在地を継続利用する場合の市有地賃借料の減免について、特段のご配慮をお願いしたい。